

特別調査「円高の影響」について

Special Research

へきしん取引先景況調査の一環として、今回は「円高」に関する特別調査(平成23年9月調査)を実施しました。

1 円高の影響について

～半数以上が円高は「あまり影響がない」と回答～

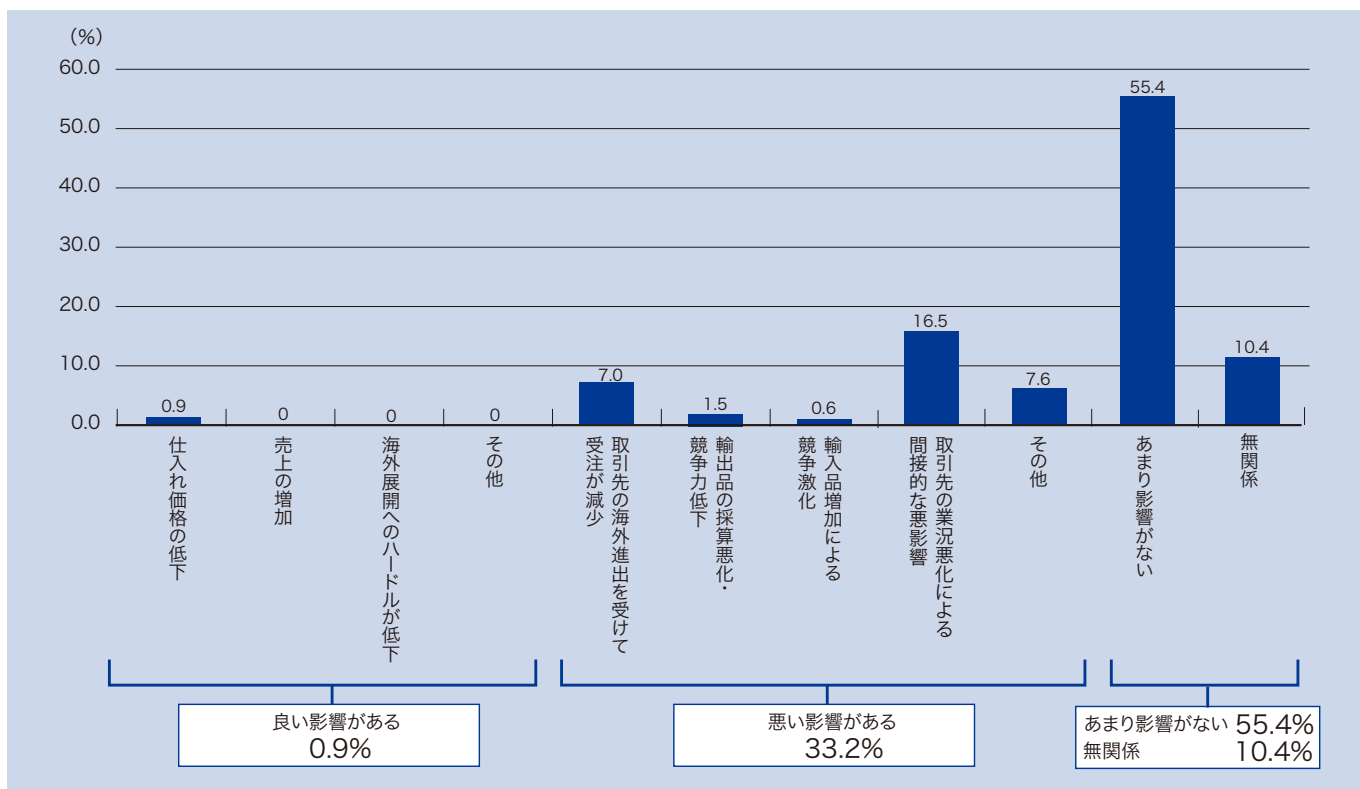
- 円高の影響について調査したところ、「あまり影響がない(55.4%)」が最も多く、「悪い影響がある(33.2%)」、「無関係(10.4%)」「良い影響がある(0.9%)」の順となった。円高に対しては、プラス面よりもマイナス面の影響の方が多く結果となったが、全体としては円高の影響が小さいと考える企業が多いことがうかがえる。
- 「悪い影響がある」に該当する回答の内訳をみると、「取引先の業況悪化による間接的な悪影響(16.5%)」との回答が最も多かった。円高による直接的な影響よりも、むしろ間接的な影響を懸念している企業が多いことが分かる。
- 以下順に「取引先の海外進出を受けて受注が減少(7.0%)」「輸出品の採算悪化・競争力低下(1.5%)」「輸入品増加による競争激化(0.6%)」となった。これらは円高の直接的な影響を受ける企業の回答といえ、円高をより深刻に受け止めている姿がうかがえる。

■ 「良い影響がある」に該当する回答の内訳をみると、「仕入れ価格の低下(0.9%)」の回答のみであった。

～円高の影響度が最も大きい製造業～

- 業種別の円高の影響をみてみると、全ての業種で「あまり影響がない」という回答が多かった。
- 「悪い影響がある」の回答率が46.6%と最も高かったのは製造業である。「取引先の業況悪化による間接的な悪影響(19.5%)」「取引先の海外進出を受けて受注が減少(15.0%)」との回答が多かった。親企業や協力企業の海外進出の動きが活発化する中、将来の受注減少を懸念する企業の危機感がうかがえる。
- 円高による影響度指数を算出すると、最も影響度の大きいのは製造業(△45.1)、逆に最も影響度の小さいのは建設・不動産業(△18.1)であった。

図表1 円高の影響(回答率)



図表2 業種別の円高の影響(回答率)

(単位:%)

	良い影響					悪い影響							あまり影響はない	無関係	影響度指数
	仕入れ価格の低下	売上の増加	海外展開へのハードルが低下	その他		取引先の海外進出を受けて受注が減少	競争力低下	輸出品の採算悪化	競争激化	輸入品増加による	間接的な悪影響	取引先の業況悪化による			
全業種	0.9	0.0	0.0	0.0	0.9	7.0	1.5	0.6	16.5	7.6	33.2	55.4	10.4	▲ 32.3	
製造業	1.5	0.0	0.0	0.0	1.5	15.0	3.8	0.8	19.5	7.5	46.6	48.9	3.0	▲ 45.1	
卸売業	5.0	0.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	15.0	20.0	35.0	55.0	5.0	▲ 30.0	
小売業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	1.5	13.4	10.4	26.8	56.7	16.4	▲ 26.8	
サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.4	5.3	23.7	52.6	23.7	▲ 23.7	
建設・不動産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	12.1	3.0	18.1	68.2	13.6	▲ 18.1	

(注) 指数の算出方法: (良い影響の各項目の回答率合計) - (悪い影響の各項目の回答率合計)

~円高が長期化すると製造業の空洞化が懸念される~

- 製造業における円高の影響をみると、「悪い影響がある」の回答率が62.8%と最も高かったのは自動車部品製造業である。次いで金属製品製造業(53.9%)、繊維品製造業(50.0%)となった。
- 「悪い影響がある」に該当する内訳をみると、「取引先の海外進出を受けて受注が減少」が占める割合が比較的高く、繊維製造業(33.3%)、自動車部品製造業(21.6%)となった。製造業全体では15.0%で、円高が長期化すると製造業の空洞化による影響が懸念される。



図表3 製造業の円高の影響(回答率)

(単位:%)

	良い影響					悪い影響							あまり影響はない	無関係	影響度指数
	仕入れ価格の低下	売上の増加	海外展開へのハードルが低下	その他		取引先の海外進出を受けて受注が減少	競争力低下	輸出品の採算悪化	競争激化	輸入品増加による	間接的な悪影響	取引先の業況悪化による			
製造業	1.5	0.0	0.0	0.0	1.5	15.0	3.8	0.8	19.5	7.5	46.6	48.9	3.0	▲ 45.1	
食料品製造	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	66.7	16.7	▲ 16.7	
繊維品製造	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	16.7	0.0	50.0	50.0	0.0	▲ 50.0	
金属製品製造	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.4	0.0	0.0	23.1	15.4	53.9	46.2	0.0	▲ 53.9	
一般機械器具製造	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.3	0.0	0.0	20.0	6.7	40.0	60.0	0.0	▲ 40.0	
自動車部品製造	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.6	7.8	2.0	27.5	3.9	62.8	35.3	2.0	▲ 62.8	
瓦製造	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	66.7	0.0	0.0	

特別調査「円高の影響」について

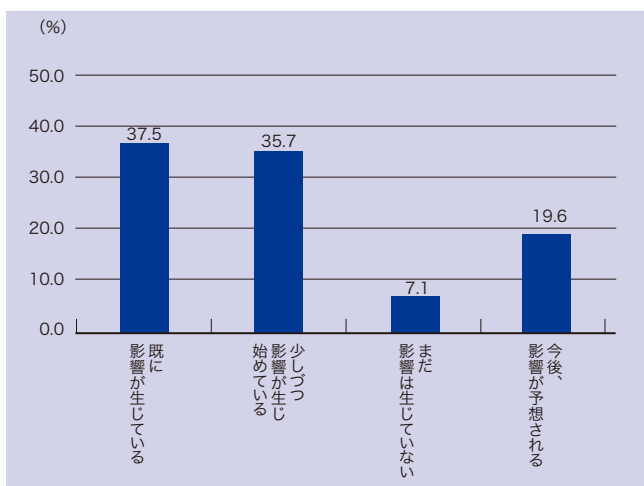
Special Research

2 円高の影響の生じる時期について

～今後、歴史的な円高の長期化が及ぼす悪影響が懸念される～

- 影響があると回答した先において、影響の生じる時期を調査した結果、「既に影響が生じている(37.5%)」「少しずつ影響が生じ始めている(35.7%)」「今後、影響が予想される(19.6%)」「まだ影響は生じていない(7.1%)」と続いた。
- 「少しずつ影響が生じ始めている」「まだ影響は生じていない」「今後、影響が予想される」が全体の62.4%を占めており、歴史的な円高の長期化により、今後、さらなる悪影響が懸念される。

図表4 影響の生じる時期(回答率)



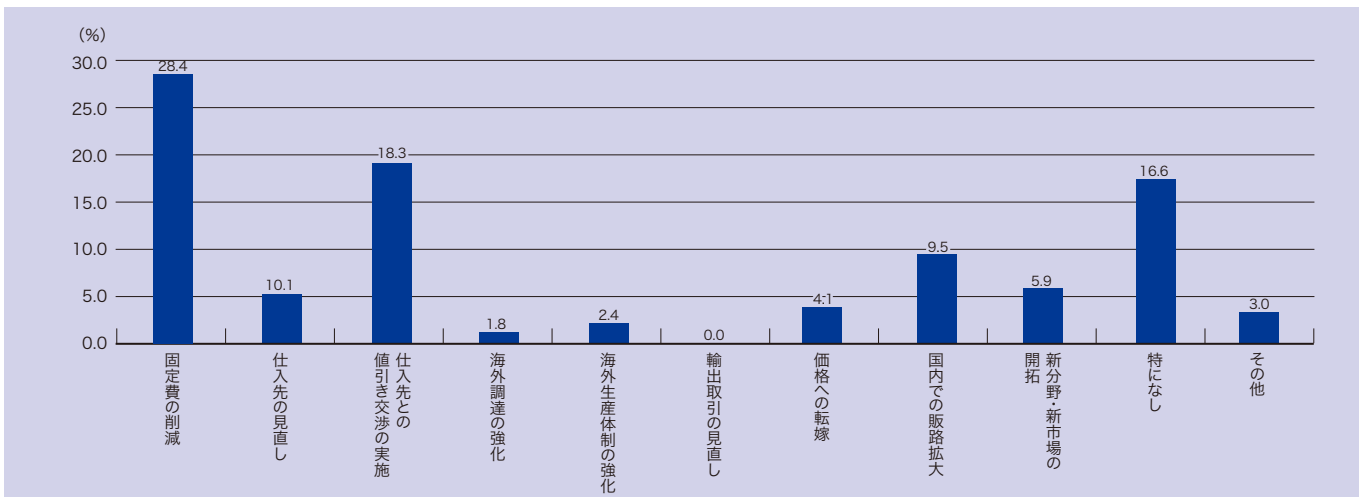
3 円高の対応策について

～円高の影響を合理化によりカバー～

- 円高に対する対応策として「固定費の削減(28.4%)」が最も多く、次いで「仕入先との値引き交渉の実施(18.3%)」「特になし(16.6%)」との回答が続いた。
- 円高による減益分を合理化によりカバーする動きがうかがえる一方で、対応策は「特になし」と回答した企業も多かった。



図表5 円高対策(回答率)



～小売業は仕入れ価格がカギ～

- 円高に対する対応策として小売業を除く全業種で「固定費の削減」との回答が最も多かった。
- 小売業では「仕入先との値引き交渉の実施(24.1%)」との回答が最も多く、次いで「仕入先の見直し(20.7%)」となった。仕入れ価格を抑えることに重点がおかれていることがうかがえる。

～製造業の円高対策は

「固定費の削減」「仕入先との値引き交渉」が中心～

- 地域の基幹産業である自動車製造業では「固定費の削減(28.9%)」との回答が最も多く、「特になし(22.2%)」、「仕入先との値引き交渉の実施(11.1%)」と続いた。
- 金属製品製造業、食料品製造業、一般機械器具製造業も「固定費の削減」の回答が多く、第一に経費の節減に努める動きがうかがえる。

図表6 業種別の円高対策(回答率)

(単位:%)

	固定費の削減	仕入先の見直し	仕入先との値引き交渉の実施	海外調達強化	海外生産体制強化	輸取引の見直し	価格への転嫁	国内での販路拡大	新分野・新市場の開拓	特になし	その他
全業種	28.4	10.1	18.3	1.8	2.4	0.0	4.1	9.5	5.9	16.6	3.0
製造業	26.1	5.4	17.4	2.2	4.3	0.0	3.3	8.7	10.9	17.4	4.3
卸売業	33.3	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	6.7	13.3	0.0	6.7	0.0
小売業	13.8	20.7	24.1	3.4	0.0	0.0	6.9	10.3	0.0	20.7	0.0
サービス業	58.3	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	8.3	8.3	0.0	8.3	8.3
建設・不動産業	40.0	15.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	15.0	0.0

図表7 製造業の円高対策(回答率)

(単位:%)

	固定費の削減	仕入先の見直し	仕入先との値引き交渉の実施	海外調達強化	海外生産体制強化	輸取引の見直し	価格への転嫁	国内での販路拡大	新分野・新市場の開拓	特になし	その他
製造業	26.1	5.4	17.4	2.2	4.3	0.0	3.3	8.7	10.9	17.4	4.3
食料品製造	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
繊維品製造	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0
金属製品製造	55.6	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	11.1	11.1
一般機械器具製造	27.3	0.0	27.3	18.2	0.0	0.0	0.0	9.1	9.1	9.1	0.0
自動車部品製造	28.9	4.4	11.1	0.0	6.7	0.0	4.4	8.9	11.1	22.2	2.2
瓦製造	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0

調査概要 ※四半期ごとに実施する「へきしん取引先景況調査」の特別調査として実施

対象企業 当庫取引先企業327社

調査期間 平成23年9月1日～7日

調査方法 当金庫担当者訪問によるアンケート形式